

自治体名	長崎県
------	-----

女性の健康支援対策の概要

本県では、ピンクリボン活動などを通じて主に乳がんに関する情報提供や普及啓発をおこなってきたが、乳がんとともに増加傾向にある子宮がんに関しては積極的な活動をおこなっていなかった。

そこで、本県では子宮がん検診の受診率が低い20歳代を主な対象として、子宮頸がんの原因であるHPV検査及びアンケート調査を郵送により実施するとともに、それぞれの分析結果を活用し、広く県民にアピールすることによって、20歳からの子宮がん検診の受診を促進する。

また、若年層(思春期から30歳代)からその母親層(中高年期)を対象とした健康に関する講演会を開催し、幅広い年齢層に向けての女性のがんや各年代における健康課題についての健康情報を提供するとともに、専門医等による女性の健康支援相談の実施及び、県内の女性のための医療機関や相談窓口の周知を図る。

併せて、HPV検査陽性者に対して、医療機関(産婦人科)と連携し、十分なフォローアップを行う。

自治体の特徴

長崎県は九州の西北部にあり、島が多く総面積の45.6%が島々である。県内には9つの2次医療圏があり、そのうち4つが離島地域である。市町村合併により、8市70町1村が13市10町になり、住民1人1人へのサービスや通知が行き届きにくくなった地域も多く見られる。(H21.10.1現在)

人口構成・(H21.10.1現在)

	総数	男	女
人	1,432,236	667,472	764,764
割合(%)	100	47	53

15歳未満	198,533	101,402	97,131
15～64歳	863,724	419,022	444,702
65歳以上	369,387	146,641	222,746
75歳以上	194,465	69,113	125,352
85歳以上	55,019	14,265	40,754

女性に関する健康課題

本県では、子宮がんの75歳未満年齢調整死亡率が全国平均(4.2)に比べ4.8と高い。罹患者数は20～30代に多く、年齢調整罹患率は、緩やかではあるが増加傾向が続いている。子宮がん検診受診率は全国平均(21.3)に比べ18.9と低いという実態があり、中でも20代の受診者数は少ないのが現状である。子宮がんの発見契機は何らかの症状に起因した受診によるものが約40%と多くなっているが、離島や半島には医療機関が少なく、検診および受診につながりにくい環境である。女性特有のがん検診クーポンについても、実施主体の各自治体だけでなく、県からも広く広報を行ったが、利用率が低かった。住民がもっと検診に関心をもつような働きかけを、各自治体と共同で実施していく必要がある。

女性外来の多くは産婦人科・内科等がその役割を担っており、専門外来としての数はまだ少ない。保健所および保健センターにおける健康相談窓口については利用者数が少なく、気軽に相談してもらえるようにするために、住民に窓口紹介や、相談方法について対策を検討する必要がある。

事業費(千円)

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	300
(2) 中高年期における健康支援事業	844
(3) 女性のがん支援事業	6,609
計	7,753

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	思春期から30歳代における健康支援事業
分野	■健康教育 □健康手帳の交付 ■健康相談
事業費(千円)	300

事業目的

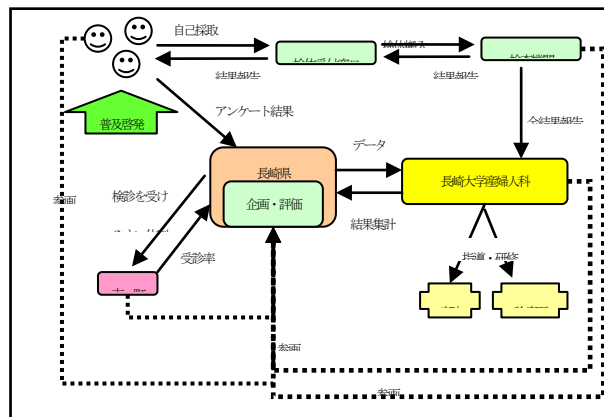
高校卒業後は、健康管理を自ら行う必要が生じてくるが、健康問題を“自分とは関係ない”と捉える若者が多く見られる。社会に出ると疾病に関する正しい知識を得る機会が少なくなるため、大学生や専門学校生等に対して子宮頸がんの講義を行い、今後の検診の重要性を理解してもらう。同時に、次年度以降の事業に活用することを目的として、子宮頸がんの理解度に関するアンケートを行う。

事業対象

県内の大学や専門学校など、若い女性が多く所属する教育機関や団体等

事業実施体制・展開

- ① アンケート、講義資料等について企画・評価委員会で検討する。
- ② 事業の対象となる機関に事業の目的・趣旨を説明し、参加可能な団体を選別する。
- ③ 各機関に向き、講義およびアンケートを実施する。
 講義は産婦人科医もしくは保健所の行政医師等が行う。
 講義終了後には、当日受付で健康相談を行う。
- ④ アンケート結果は、次年度以降の健康講義に活用する。



事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 県内で共有できる講義資料の作成 ・産婦人科の協力を得てPPT資料を作成
- ② 講義受講者数 ・1500名が受講
- ③ 健康管理に関する理解度の向上につながるようなアンケート作成
- ④ 参加者のがん検診に対する意識向上
- ⑤ 健康相談者数 ・相談者数30名

事業の工夫点

これまでの県民公開講座などにおける参加者のほとんどが中高年期であり、若者への情報発信が難しいと考えていたが、直接出向いて講義を行うことで、多くの若者に対してというだけでなく、反応を見ながら話をすることもできた。講義を受けた人の中から、看護学科の学生など、今後の活動に協力してくれる人材を発掘することができた。

事業の効果についての評価・考察

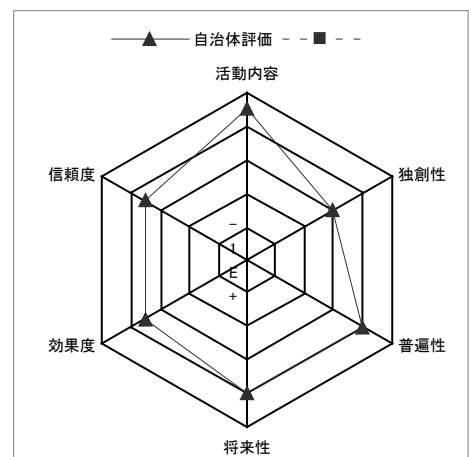
- ① アンケート結果から、若い年齢層では子宮頸がんについての正しい知識を持っている人が少ないこと、がん検診について知っている人がほとんどいないことが明らかとなったが、講義を通じて子宮頸がんを理解し、検診を受けようと意識が変容した人が多く見られた。今後は、高校の授業などでも積極的に取り入れることが必要である。
- ② ほとんどの学校において、事業の趣旨については賛同を得られ、次年度以降も継続を望む声が多かった。年間授業スケジュールの中に組み込み、対象者を増やすことで、「20歳からの子宮がん検診」を効果的に啓発することができる。
- ③ 共有で使用できる講義資料（パワーポイント、約40分で話すことができる位のボリュームとした）を作成したことで、次年度以降の啓発に活用することができる。

今後の課題

相談したいけれどもできずに悩んでいる人が多くみられた。“まずは保健室で相談”というこれまでの体制から外れてしまい、医療機関への受診は躊躇しているといった大学生・専門学校生等が気軽に相談できる窓口作りが必要であると思われた。

ホームページ	http://www.pref.nagasaki.jp/iryuu/index.php
照会先	長崎県 福祉保健部 医療政策課 在宅医療・がん対策班 (直通) 095-895-2463

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.5	県内各地で、多くの学校を対象に活動を行った。
②独創性	3.0	これまで性教育として中高生に実施している学校もあったが、大学生等には行われていなかった。
③普遍性	4.0	手法は全国でも利用可能。
④将来性	4.0	養護教諭なども使いやすい講義資料を作成することで、継続可能である。
⑤効果度	3.5	参加者の意識改善は見られたが、実際に検診に結びついていくかどうかは検証できていない。
⑥信頼度	3.5	評価できる部分の効果は高かったが、1年間の活動だけでは評価できない部分がある。



(2) 中高年期における健康支援事業

事業名	中高年期における健康支援事業
分野	■知識の提供 ■健康相談 ■情報提供
事業費（千円）	844

事業目的

平成18年度の県民栄養調査では、40歳～69歳の女性の約6割が1年以内に健診を受診しており、健康づくりに関する情報源としてはマスコミからの情報と回答した人が約8割と多く、次いで自治体が発行する広報誌やパンフレットが約2割であった。

広報誌等のみでは紹介しきれない部分について、県民公開講座を行い、女性の健康支援に関する情報提供を行うことにより、女性の健康づくりについて普及啓発を行う。

事業対象

一般県民（中高年期の女性）

事業実施体制・展開

- ① 「女性の健康週間」の普及を兼ねて、期間中に「女性のための健康セミナー」を開催する。
- ② 講師には著名人（鑑定士 安河内真美さん）を招聘し、2度のがん克服の体験談などを交えて健康管理についてのトークショーを行い、検診の重要性などを訴える。
- ③ 産婦人科専門医からは、女性の健康についてのライフステージごとの講演を行う。
- ④ 当日申込による専門医健康相談を受け、普段相談できない女性特有の悩みなどについて対応する。
- ⑤ 女性の健康相談窓口およびがん検診についての情報提供を行う。
- ⑥ 当日配布資料は、県内自治体、医師会・歯科医師会、薬局、図書館、がん対策協力企業、（銀行、生命保険会社など）などの関係機関等にも提供し活用を図る。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 著名人を招いての講演会を開催 ・参加者数 80名
- ② 参加者アンケートでがん検診への関心度が向上 ・参加者の92%が今後も検診を受けると回答
- ③ 健康相談利用者数 ・相談者 1名
- ④ 継続して利用できる配布資料の作成 ・県内の検診受診可能な医療機関、相談窓口の一覧表
- ⑤ 女性のライフサイクルに合わせた講義 ・3人の専門医による3つのステージに分けた講義を実施

事業の工夫点

参加者にアンケートを行い、健康への関心度・理解度を量るとともに、これまで数値として見る事のできなかった既存事業の活用度・認知度を調べる機会とした。

事業の効果についての評価・考察

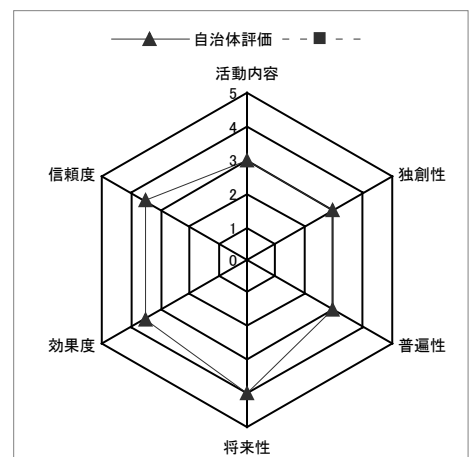
- ① 保健所等における相談窓口は、これまで利用者数が少ないのが現状であったが、その原因については分析されていなかった。今回のアンケートでは、窓口の認知度が低いことが明らかとなったが、受診する診療科について悩む人が半数以上見られることも併せて、電話相談等の窓口を活用してもらうための工夫が必要である。
- ② これまでに検診を受けたことがある人も71%と高かったが、講演会後には92%が今後も検診を受けると回答しており、検診の必要性への理解が高まった。正しい知識が検診受診の推進につながると考えられ、今後も色々な機会を通じての情報提供が必要である。
- ③ 講演会終了後に、参加者から、社内利用および顧客への配布を目的とした当日配布資料（相談窓口一覧）の請求があり、参加者以外への啓発につながることを期待された。今後は、参加者が講演会で得た知識を、家族や友人と共有してもらえるようなさらなる工夫が必要である。

今後の課題

講演会開催により、参加者の知識向上や情報提供が可能であるが、さらに知識を広めるために、県民全体を対象とし、携帯電話の利用や女性が必ず立ち寄るスペース（美容室）などを活用した、講演会によらない情報提供の手法を検討する必要がある。

ホームページ	http://www.pref.nagasaki.jp/iryuu/index.php
照会先	長崎県 福祉保健部 医療政策課 在宅医療・がん対策班 (直通) 095-895-2463

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.0	参加者数が伸びず、参加者の居住地も限定されていた。
②独創性	3.0	講演会や健康相談は、これまで様々な形で他の事業でも行われている。
③普遍性	3.0	回数を増やすことで、より多くの人へ実施することができる。
④将来性	4.0	手法を変えることによって、今後も継続可能であり、毎年回を重ねるごとに効果が上がる。
⑤効果度	3.5	参加者の意識改善は見られたが、実際に検診に結びついていくかどうかは検証できていない。
⑥信頼度	3.5	評価できる部分の効果は高かったが、1年間の活動だけでは評価できない部分がある。



(3) 女性のがん健康支援事業

事業名	女性のがん健康支援事業		
分野	<input checked="" type="checkbox"/> 啓発活動	<input type="checkbox"/> 健康教育	<input type="checkbox"/> 健康相談
事業費（千円）	6, 609		

事業目的

子宮頸がん検診の受診率が低い年齢層を対象として、普及啓発事業を行うことを目的として、子宮頸がんの原因である HPV 検査及びアンケート調査を郵送により実施するとともに、それぞれの分析結果を活用し、広く県民にアピールすることによって、20 歳からの子宮がん検診の受診を促進するとともに、子宮頸がん予防ワクチンの接種につなげる。

事業対象

県内の大学生や専門学校生、40 歳代までの希望者

事業実施体制・展開

- ① アンケートおよび結果説明の内容について、企画・評価委員会で検討する。
アンケートに回答することによって、子宮頸がんの正しい知識が得られるような内容を組み入れる。
また、HPV 検査がきっかけとなって定期的ながん検診受診につながるような内容を組み入れる。
- ② HPV 検査機関の選別を行う。
結果分析機関としては長崎大学産婦人科に協力を依頼する。
- ③ 事業の対象となる機関に事業の目的・趣旨を説明し、参加可能な団体を選別する。
- ④ 県内の産婦人科に対して、HPV 検査陽性となった相談者が来た場合の対応方法を周知する。
- ⑤ 検査結果およびアンケート結果は、次年度以降の健康講義に用いる。
- ⑥ 県内の女子中学生・女子高校生の保護者や、HPV ワクチンの接種を検討している人へ、今回の HPV 検査事業全体の結果等について情報提供を行う。

事業目標・評価項目 及び その結果

- ① HPV 検査受検者数 ・ 1,078 名
- ② 県内の一般集団における HPV 感染率を明らかにする
- ③ 若年層の HPV 感染と性行動の関係を明らかにする
- ④ 機会ととらえたワクチンの紹介の実施
- ⑤ 検査結果に基づく効果的ながん検診受診勧奨の実施

事業の工夫点

HPV 検査を自己採取・郵送という方法で行うことで、これまで子宮頸がん検診に興味がなかった人や、検診を受ける機会がなかった人にアプローチできた。検査を受ける人で、結果や採取方法などについて不安に思う人は、いつでも相談ができるように連絡先を明示し、安心して検査を受けられるようにした。アンケートにより情報を収集するだけでなく、知識を提供することができた。

事業の効果についての評価・考察

- ① 子宮頸がんの認知度は、年齢に比例して低く、早い時期からワクチンも含めたがん予防についての正しい知識を広く啓発する必要がある。
- ② 自己採取法にしたことで、検査が受けやすくなる一方、強制力がないために検査を受けない人も多かった。また、検査を受けない人は、アンケートの回収もできなかったため、受けない理由を明らかにできなかった。受けない理由を記載してもらい、アンケートのみでも回収する必要がある。
- ③ ワクチンでは予防できないタイプのハイリスク HPV の感染も少なくなかった。今後はこれらの検査結果およびアンケート結果の分析から得られたデータを用いて、県と各自治体が共同で検診の啓発活動を行うことで、受診率の向上が期待できる。

今後の課題

今回の検査でハイリスク型 HPV 陽性となった人について、定期的に検診を受診しているか、検診の結果がどのようになっているかを追跡できる手法を検討する必要がある。また、どのような人が HPV 検査を受けたほうが良いのかを明らかにし、検査の有効活用についての方策を検討する必要がある。

ホームページ	http://www.pref.nagasaki.jp/iryuu/index.php
照会先	長崎県 福祉保健部 医療政策課 在宅医療・がん対策班 (直通) 095-895-2463

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	5.0	検診受診のきっかけ作りおよび、検診・ワクチンの重要性をアピールするデータの集積ができた。
②独創性	4.5	検査の方法は、検診に消極的な人にも受入れ易く、新たな受検者増につながった。
③普遍性	3.0	検査にかかる費用が高額であるため、実施可能な自治体は限られる。
④将来性	3.0	行政主導の検査は持続不可。検査結果の活用による啓発活動は持続可能。
⑤効果度	4.5	HPV について、県内の感染率などを明らかにした。受検者の検診・ワクチンに対する意識が向上した。
⑥信頼度	3.0	自己採取の信頼度 (false negative) が検討中である。

